



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

上場会社名 株式会社キャスター 上場取引所 東
 コード番号 9331 URL https://caster.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 祥太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 勝見 彩乃 (TEL) 050-5893-4549
 定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	4,588	3.3	△382	—	△386	—	△393	—
2024年8月期	4,440	—	△151	—	△158	—	△217	—

(注) 包括利益 2025年8月期 △392百万円(—%) 2024年8月期 △217百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△200.59	—	△43.4	△17.9	△8.3
2024年8月期	△113.47	—	△19.8	△6.5	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年8月期は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、2024年8月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2024年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	1,872	709	37.9	362.11
2024年8月期	2,455	1,103	44.9	562.50

(参考) 自己資本 2025年8月期 709百万円 2024年8月期 1,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△371	18	△69	1,184
2024年8月期	△153	△296	570	1,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	5,231	14.0	10	—	1	—	△26	—	△13.65	△13.65

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社LUVU、CASTER TECH VIETNAM CO., LTD.
 除外 1社(社名) -

(注) 1. 株式会社LUVUは2025年9月1日付で、株式会社キャスターテックジャパンに商号変更しております。

(注) 2. 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年8月期	1,960,460株	2024年8月期	1,960,460株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期	40株	2024年8月期	-株
② 期末自己株式数	2025年8月期	1,960,444株	2024年8月期	1,920,248株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	4,419	△0.5	△329	-	△333	-	△339	-
2024年8月期	4,441	6.3	△141	-	△149	-	△208	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年8月期	△173.39		-					
2024年8月期	△108.63		-					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年8月期	1,838		772		42.0		393.85	
2024年8月期	2,343		1,112		47.5		567.25	

(参考) 自己資本 2025年8月期 772百万円 2024年8月期 1,112百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

BPaaS事業において、専門領域サービス運営に向けた人材獲得等の先行投資を行ったことにより各利益が減少した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト(<https://caster.co.jp/ir/>)に掲載しております。また、2025年10月14日(火)に個人投資家・機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しているものの、不安定な海外情勢や為替動向を背景とした物価上昇、米国の追加関税措置による国内経済への影響について、引き続き注視する必要があります。加えて、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇により企業のコスト負担が増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化の進行等に伴う生産年齢人口の減少により、企業における人材確保の難しさが一層深刻化しております。帝国データバンクの「人手不足倒産の動向調査（2025年上半期）」では、従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産が上半期として過去最多を更新しました。こうした状況下、人手不足解消に向けた業務効率化手段として注目される生成AIの活用を推進している企業は、東京商工リサーチの「2025年『生成AIに関するアンケート』調査」によれば25.2%にとどまっており、専門人材の不足が導入の壁となっています。このような背景から、限られた労働力を補うための省力化・効率化の取り組みは、今後さらに重要性を増すと考えられます。

このような環境のもと、バックオフィス業務などを国内外から参画するリモートワーカーがオンラインで代行するアシスタントサービス「CASTER BIZ」シリーズ等の提供に加え、業務効率を向上させるSaaSベンダーやBPOベンダーとのアライアンスにより、人手不足に悩む企業へ「解決策と人材」を提供することや、技術面や生産性向上を支援するBPaaSの取り組みに加え、クライアント企業への生成AI導入支援を進めるなど、人手不足への解決策を提供しております。2025年8月末時点のサービス導入企業数累計は約5,800社（当社単体）、従業員数は781人（当社単体、臨時従業員含む）となりました。

また、2025年4月にシステム開発を行う拠点としてベトナムにCASTER TECH VIETNAM CO., LTD.を設立し、高度な専門性を有するエンジニアの採用・育成を通じた技術基盤の強化を図り、持続的な事業成長を支える開発体制の構築を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4,588,129千円（前期比3.3%増）、営業損失382,982千円（前期は営業損失151,258千円）、経常損失386,366千円（前期は経常損失158,955千円）、親会社株主に帰属する当期純損失393,260千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失217,905千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「WaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「BPaaS事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(BPaaS事業)

BPaaS事業は、経理・労務・マイクロロット領域の好調な推移が寄与した一方、その他の領域が伸び悩み、事業全体では横ばいに推移しております。費用については、販管費抑制に加え、広告アロケーション調整によりCAC（顧客獲得単価）効率化は順調に推移しましたが、上期における専門領域サービス運営に向けた人材獲得等の先行投資負担を吸収しきれず、前期比では減益となりました。

以上の結果、売上高3,571,367千円（前期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）628,213千円（前期比26.3%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、子会社及び新規事業の売上計上が今期より始まったことから増収となりました。費用については、子会社を含めた事業ポートフォリオ及びグループ管理の最適化が進み、赤字幅は縮小しました。

以上の結果、売上高1,016,761千円（前期比20.6%増）、セグメント損失（営業損失）146,020千円（前期はセグメント損失270,000千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ582,969千円減少の1,872,251千円となりました。これは主に現金及び預金が452,839千円、売掛金及び契約資産が56,332千円、のれんが53,879千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ189,739千円減少の1,162,330千円となりました。これは主に短期借入金30,000千円、未払金が66,645千円、未払法人税等が17,141千円、未払消費税等が31,145千円、長期借入金37,568千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ393,229千円減少の709,921千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上393,260千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,184,046千円となり、前連結会計年度末に比べ422,839千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、371,910千円(前連結会計年度は153,599千円の支出)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少56,332千円、のれん償却額53,879千円、その他の流動資産の減少額15,505千円があったものの、税金等調整前当期純損失388,371千円、未払金の減少額66,645千円、未払消費税等の減少額31,145千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、18,439千円(前連結会計年度は296,730千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30,000千円、有形固定資産の取得による支出2,202千円、無形固定資産の取得による支出7,818千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、69,477千円(前連結会計年度は570,925千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減額30,000千円、長期借入金の返済による支出37,211千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年8月期より2028年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。本計画における成長戦略を着実に推進することで、収益性を高めながら経営基盤を固め、更なる成長を目指してまいります。

詳細につきましては、本日公表しております「中期経営計画(事業計画及び成長可能性に関する事項)」をご参照下さい。

以上を踏まえ、2026年8月期の連結業績予想につきましては、売上高5,231百万円、営業利益10百万円、経常利益1百万円、親会社株主に帰属する当期純損失26百万円を見込んでおります。

また、上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,886	1,184,046
売掛金及び契約資産	351,908	295,576
前払金	748	—
前払費用	60,214	37,556
その他	9,929	13,329
貸倒引当金	△4,158	△4,617
流動資産合計	2,055,529	1,525,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,664	11,234
減価償却累計額	△1,680	△2,448
建物(純額)	8,983	8,785
工具、器具及び備品	9,007	10,390
減価償却累計額	△6,307	△8,136
工具、器具及び備品(純額)	2,699	2,254
リース資産	14,196	14,196
減価償却累計額	△8,171	△10,199
リース資産(純額)	6,024	3,996
有形固定資産合計	17,708	15,036
無形固定資産		
のれん	368,590	314,710
その他	10,414	12,542
無形固定資産合計	379,004	327,253
投資その他の資産		
その他	3,771	5,216
貸倒引当金	△792	△1,146
投資その他の資産合計	2,979	4,069
固定資産合計	399,692	346,359
資産合計	2,455,221	1,872,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,339	52,307
短期借入金	330,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	37,568	37,925
未払金	89,886	23,240
未払費用	399,425	383,957
未払法人税等	31,725	14,584
未払消費税等	72,391	41,246
契約負債	141,958	140,756
支店閉鎖損失引当金	11,251	—
その他	28,840	37,076
流動負債合計	1,183,386	1,031,093
固定負債		
長期借入金	158,042	120,474
退職給付に係る負債	2,590	4,922
その他	8,051	5,839
固定負債合計	168,683	131,236
負債合計	1,352,070	1,162,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,614	190,614
資本剰余金	1,580,963	1,580,963
利益剰余金	△668,800	△1,062,061
自己株式	—	△36
株主資本合計	1,102,776	709,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	411
その他の包括利益累計額合計	—	411
新株予約権	374	30
純資産合計	1,103,151	709,921
負債純資産合計	2,455,221	1,872,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,440,248	4,588,129
売上原価	2,663,514	2,907,622
売上総利益	1,776,734	1,680,506
販売費及び一般管理費	1,927,993	2,063,488
営業損失(△)	△151,258	△382,982
営業外収益		
受取利息	123	1,477
補助金収入	4,563	3,459
受取分配金	3,584	—
キャッシュバック収入	2,291	2,569
為替差益	—	2,785
その他	893	568
営業外収益合計	11,456	10,860
営業外費用		
支払利息	2,771	7,002
支払手数料	2,136	5,404
上場関連費用	4,559	—
為替差損	6,961	—
その他	2,724	1,838
営業外費用合計	19,153	14,244
経常損失(△)	△158,955	△386,366
特別損失		
支店閉鎖損失	7,829	2,005
支店閉鎖損失引当金繰入額	11,251	—
特別損失合計	19,080	2,005
税金等調整前当期純損失(△)	△178,035	△388,371
法人税、住民税及び事業税	5,212	4,889
法人税等調整額	34,657	—
法人税等合計	39,869	4,889
当期純損失(△)	△217,905	△393,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△217,905	△393,260

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純損失(△)	△217,905	△393,260
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	411
その他の包括利益合計	—	411
包括利益	△217,905	△392,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△217,905	△392,849
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,900	1,440,249	△450,895	—	1,039,254	—	—	—	1,039,254
当期変動額									
新株の発行	140,714	140,714			281,428				281,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△217,905		△217,905				△217,905
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								374	374
当期変動額合計	140,714	140,714	△217,905	—	63,522	—	—	374	63,897
当期末残高	190,614	1,580,963	△668,800	—	1,102,776	—	—	374	1,103,151

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,614	1,580,963	△668,800	—	1,102,776	—	—	374	1,103,151
当期変動額									
新株の発行					—				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△393,260		△393,260				△393,260
自己株式の取得				△36	△36				△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						411	411	△344	66
当期変動額合計	—	—	△393,260	△36	△393,296	411	411	△344	△393,229
当期末残高	190,614	1,580,963	△1,062,061	△36	709,479	411	411	30	709,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△178,035	△388,371
減価償却費	2,819	7,788
のれん償却額	1,427	53,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,772	812
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,465	2,332
支店閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	11,251	△11,251
受取利息及び受取配当金	△123	△1,478
支払利息	2,771	7,002
為替差損益 (△は益)	△41	295
株式交付費	984	—
上場関連費用	4,559	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△72,619	56,332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,473	15,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,439	11,967
未払金の増減額 (△は減少)	47,662	△66,645
未払費用の増減額 (△は減少)	58,551	△12,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,321	△31,145
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,074	△1,202
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,560	△8,530
その他	1,983	△229
小計	△147,441	△365,647
利息及び配当金の受取額	123	1,478
利息の支払額	△2,561	△6,859
法人税等の支払額	△3,722	△5,490
法人税等の還付額	2	4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,599	△371,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△2,827	△2,202
無形固定資産の取得による支出	△7,866	△7,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△285,756	—
その他	△280	△1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,730	18,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△105,000	△37,211
株式の発行による収入	280,443	—
自己株式の取得による支出	—	△36
その他	△4,517	△2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,925	△69,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,636	△422,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,250	1,606,886
現金及び現金同等物の期末残高	1,606,886	1,184,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、2024年9月2日付で株式会社LUV0、2025年4月8日付でCASTER TECH VIETNAM CO., LTD.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社LUV0は2025年9月1日付で、株式会社キャストテックジャパンに商号変更しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示しておりました「売掛金」及び「契約資産」は、明瞭性を高めるため当連結会計年度より、「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた351,545千円、「契約資産」に表示していた363千円は、「売掛金及び契約資産」351,908千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」及び「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「契約資産の増減額(△は増加)」は、明瞭性を高めるため当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に表示していた△72,584千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に表示していた△8,508千円は、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」△72,619千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△8,473千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました2千円は、「法人税等の還付額」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「BPaaS事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「BPaaS事業」はCASTER BIZシリーズを中心としたバックオフィス業務の代行サービスを行い、「その他事業」は人材派遣・紹介、EC事業者向けのコンサルティングサービス提供に加え、生成AIを活用した業務効率化ツールの開発・提供や企業のAI導入、社内業務の自動化支援といったソリューションも展開しております。

なお、当連結会計年度より、従来「WaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「BPaaS事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高・利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BPaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,597,132	843,115	4,440,248	4,440,248	—	4,440,248
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,597,132	843,115	4,440,248	4,440,248	—	4,440,248
セグメント利益又は損失(△)	852,271	△270,000	582,271	582,271	△733,529	△151,258
その他の項目						
減価償却費	355	498	853	853	1,966	2,819

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△733,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BPaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,571,367	1,016,761	4,588,129	4,588,129	—	4,588,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,244	880	12,124	12,124	△12,124	—
計	3,582,611	1,017,641	4,600,253	4,600,253	△12,124	4,588,129
セグメント利益又は損失(△)	628,213	△146,020	482,192	482,192	△865,174	△382,982
その他の項目						
減価償却費	260	4,799	5,060	5,060	2,728	7,788
のれん償却額	—	52,451	52,451	52,451	1,427	53,879

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△865,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△865,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	562.50円	362.11円
1株当たり当期純損失(△)	△113.47円	△200.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△217,905	△393,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△217,905	△393,260
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,248	1,960,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントは「BPaaS事業」、「その他事業」の2区分としていましたが、翌連結会計年度より、「BPaaS事業」、「HR事業」、「AI Tech事業」の3区分に変更することとしました。

この変更は、当社グループの事業ポートフォリオを現在の戦略上の役割と立場に基づき再定義し、各事業セグメント間の相互関係を明確にすることを目的としております。具体的には、収益基盤である「BPaaS事業」及び「HR事業」と、成長投資領域である「AI Tech事業」にセグメントを再編し、「BPaaS事業」と「HR事業」で創出した利益を「AI Tech事業」へ戦略的に投資する体制を構築してまいります。

また、この変更に伴い、従来「BPaaS事業」に区分していたMy Assistantを成長投資領域の事業と位置づけ、「AI Tech事業」に移管しております。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	BPaaS事業	HR事業	AI Tech事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,457,370	765,545	365,213	4,588,129	4,588,129	—	4,588,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,244	—	880	12,124	12,124	△12,124	—
計	3,468,614	765,545	366,093	4,600,253	4,600,253	△12,124	4,588,129
セグメント利益又は損失(△)	651,260	106,031	△275,099	482,192	482,192	△865,174	△382,982
その他の項目							
減価償却費	260	—	4,799	5,060	5,060	2,728	7,788
のれん償却額	—	—	52,451	52,451	52,451	1,427	53,879

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△865,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△865,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。